

村上市総合計画審議会 会議録

会議名	第2回 村上市総合計画審議会
年月日	令和5年8月29日(火) 14:00~16:00
会場	村上市役所 5階 第5会議室
出席者	<p>【委員】 青山委員、飯塚委員、岩佐委員、佐々木委員、宍戸委員、仲委員、長島委員、 畠山委員、八藤後委員</p> <p>【村上市】 須賀政策監 企画戦略課：大滝課長、山田(美)参事、忠課長補佐、本間副参事、中山主査、 渡辺主査、山田(浩)主査</p>
議事内容	
[進行] 事務局	1 開会 〈あいさつ〉
会長	2 挨拶 〈あいさつ〉
事務局	3 報告 (1) 令和5年度第1回村上市総合計画審議会での意見に対する市の考え方 (資料1) (事務局が資料を説明)
委員	通信インフラの整備に関してだが、ちょうどこの7月に人事異動で新しく着任された信越総合通信局長とお話する機会があった。その際に、通信インフラの整備、エリアのカバーが地方では大変苦勞しているということ、一言局長にも申し上げ、インフラの整備が大変であるということ認識をくださったようですので、ニーズがあったら信越総合通信局とも相談しながら進めていければよいと思う。
会長	資料7について、「商工業」の18ページの成果指標「市制度を活用した新規雇用者数」の令和7年度の目標値が「136人」ということだが、上段の事業名「新規雇用促進奨励金」は「市内での設備投資と雇用の拡大を目的に新規雇用奨励金を交付する」となっている。令和4年度にこの奨励金を活用して3人の新規雇用があったということで、113人から116人のプラスになっていることは、見受けられたが、確かに数値目標を立てるといことは、その目標を達するのがある意味求められているといえるが、この奨励金のユーザーである事業者からの使い勝手のよさなどの意見、その意見を踏まえた改善といったことはなされているのか。
事務局	企業からの意見については、担当課が随時訪問して、補助制度だけではなく、どのようなものを今望んでいるのかなどの情報共有の場は設けているとのことである。ただ、コロナ禍の令和2年～4年は、なかなか訪問に行けなかったようだ。今年からはまた訪問していきたいとのことであるので、随時企業に寄り添うような情報の共有をしていると把握しているが、なお担当課に伝えたい。
委員	資料7について、「就労・雇用」の20ページの成果指標「新卒高校生の市内就職率」はパーセンテージで出ているが、これは就職希望の高校生の中の割合か。

会長	分母は就職した高校生、分子はうち村上市内に就職した高校生という数字か。
事務局	この新卒高校生の市内就職率については、就職を希望している人が分母になっており、例えば令和4年度では51.7%、これは分母の就職希望者が29人で分子の市内就職者が15人、令和3年度は50人分の28人、令和2年度は37人分の21人、この3年間はこのような数字となっている。なぜ波があるのか、タイミングがあるのか、コロナの影響なのかという理由を担当課にも聞いたが、令和3年度で50人いることから、コロナが理由ではないのではないかという話であった。
委員	「3-7 就労・雇用」のうち「新卒高校生の市内就職率」の令和8年の目標値は「向上させる」とあるが、市としてはどのくらいあって欲しいと考えているか。
事務局	令和2年度で56.7%、令和3年度56.0%、令和4年度51.7%とある中で、地元で就職したいという希望が、全員叶うというのが一番だとは思いますが、令和2年度の現況値である56.7%以上に向上して欲しい。
委員	就職を希望して、市内を希望すれば就職口としてはあるのか。
事務局	介護人材の確保という観点で取組があり、高校生の見学ツアーを例年開催している。それから、医療を志す高校生のツアーとして市内の病院を会場にして実施している。そういった医療や介護の分野に興味を持ってもらえるようなツアーも開催している。
委員	関連してだが、この新卒高校生の市内就職率の男女比はどのような状況か。
事務局	男女比は、手元に資料がないため、また追って連絡させていただきたい。
委員	全国的な傾向としては、地方では、県外へ女性がたくさん転出するという問題がある。それを食い止めるために、それがいわば人口減少対策に繋がるということで、各自治体は腐心しているところだと思うが、その辺のところをお聞きしたい。
会長	若い女性の流出を防ぐという目的で、村上市で関連するような取組や事業を行っているか。
事務局	若い女性の転出が多いのは、委員のおっしゃる通りである。地方はその傾向があり、村上市もまさに転出が多い状況にあるのは、市の人口ビジョンでも明確である。この流出をいかに食い止めるための対策としては、これだというのが特でない状況である。転出抑止ではないが、転入に関する移住施策として、市外から村上市に転入し、UIJターンとして保育士や看護師の就職に繋がるような補助金制度を令和3、4年度取り組んでいたが、令和5年度の実施はない状況である。女性に特化した支援は、住むことも仕事についても、なかなかこれだという取組がない状況である。もし委員の皆さんからご意見やアドバイスがありましたら、教えていただきたいと思う。
委員	男女共同参画の視点で今言われているのは、転出の理由について調査したものが、その内容で男女間で一番回答に差があるのは何か、それは仕事とかそういうことではなく、「地元に住たくない」というのが、差が大きいところである。

	<p>実際どうなのかはわからないが、推察するに、女性が地元で働きづらいののではないか、自分らしく生活していけるのかどうか、男女の考えの相違からくる役割分担意識などからくる生きづらさというのがあるのではないかと感じている。市として取り組んでいるとは思いますが、女性の意識のところは本当に大事だと思っている。</p>
<p>会長</p>	<p>確かに男女共同参画の観点からも、片方のジェンダーが行き詰まるようでは、地域社会として持続性は難しくなってくると思う。やはりその性差に関係なく生きやすさ、暮らしやすさ、住みやすさというもの、女性のことだから特に力を入れているというよりも、性差をなくすという観点からの取組はできるのではないかなと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>女性の話に関連してだが、「地元に住たくない」というのがわからない訳ではないが、私が所属する農業関係の大学の関連では、結構一旦転出して、父と一緒に農業をするために、娘が帰ってきたという事例もある。そして、結婚して夫と農業を始めるために1回戻る、出ていっても帰るとい人はいるのでないか、進学、就職のときには出ても、その人たちがもう一度帰ってきているかどうかというような調査がもしあったら、そういう現象があるのではないかなと思っている。農業は、作るどころ生産、加工、販売、農業サービス業として、様々なやり方があると言われており、父は作るのが得意で、売ったり加工したり販売したりというのは、娘の方が得意で、今父と娘で、農業をする形が新潟市内ではたくさん出てきている。</p> <p>また、村上市よりもさらに過疎化が進んでいるところは、シングルマザーの方向けに「優先的に雇用します」「子どもの学費やいろいろな支援も行います」ということで、島根県や鳥取県では成功している事例もある。しかし、それも他自治体がやっているということでもあるし、ちょっと支援に偏りがある気もするので、やはり村上市の持っている財産、宝物を活かして、今の若い人達が来るような流れにこれからなるのではないかなと思うので、そこには周りの人が「何で戻ってきたの」など、いらぬことを言わなければいいと思うし、何か長期的な取組が必要と思う。</p>
<p>事務局</p>	<p>今の話に関連するが、現在市で県外に進学された大学生を中心に「ふるさと応援便」という宅配便を複数回送るとい取組において、希望される学生にLINEで繋がる取組を行っている。今後村上市から出てそのまま社会人になる方もいるかもしれないが、できたらその学生と繋がりを続けていき、例えば村上市でイベントをする時にお呼びするとか、先ほどおっしゃられたような村上市にUターンしてきたいような意向についてアンケートを取るなどの可能性もあるのではないかな、活用できたらよいのではないかなと思っている。</p>
<p>会長</p>	<p>例えば進学で一旦村上市を旅立った若者が村上市に帰ってくるチャンスは、大きく3つあると思う。まず学校を卒業したときに、村上市に就職する第1パターン。よそで就職したが、ちょっと合わない、疲れたということで村上市に帰ってきたいという第2パターン。第3パターンは、家族所帯を持ったタイミングで、都会にいるより村上市にいた方が人間らしくいられる。子どものことも家族のことも考えたらということで戻ってくるパターン。そういうパターンごとに、きめ細かなターゲットとその対策というのを講じられると、より効果的な成果が上がるのではないかなと思う。</p>
<p>委員</p>	<p>私は子育て関係でずっと村上市の会議に関わってきたが、どんなに子育てのこ</p>

	<p>とを整えていっても、市の人口が減り続けている状況では展望は見えない。毎回子育ての会議の中で、市がもっと人口が増えるような魅力的なまちにならないと子育ての会議も希望的なものが見えてこない、何とか人が増えるような方向で頑張っ欲しい、それに期待して子ども子育ての整備もやっていくという形で進んできたところである。</p> <p>今回総合計画をみても希望が大きく見える訳ではないが、会長の助言のように対象に合わせた施策を打っていくことは説得力があると感じたし、日本全国に人口減少の自治体が多い中で、成功事例をもっともっと知りたいと思った。村上市は、今何かそういう具体的な希望の見えるハードルがないまま、非常に難しい状況の中でも総合計画を作っているという印象である。しかし、「日本全国にはこういう成功事例がある」「我々もそこを目指して頑張る」となれば元気が出るが、今のところはその飛び越えたいところがとにかくもやもやとしていて、難しいというところで終わってしまう。総合計画の息苦しさを感じていたところである。会長の助言を聞いて、確かにそのとおりで、私の知人にも都会が何となく嫌で戻ってきた人もいるし、家族のことがあって戻ってきた人もいる。我々のイメージが具体的に届くようなものがあって欲しいと思う。</p>
委員	<p>今の話に関連するが、転出される方あるいはそれでも繋がりを維持するというような「関係人口」についてだが、何らかの形で、いろいろな関係人口を増やしていこうという中において、一過性のイベントではちょっとざっくりとしか人数を把握できないと思うが、今の話のような、例えば進学等で、市外に転出した方等で、特に市役所からLINE やいろいろな形で繋がっている方は、比較的数字が把握しやすい関係人口だと思う。そういう数で把握できる部分だけでも関係人口を増やしていくというのは、定量的に例えばこれぐらいの人口はこれぐらい増えたということが、ある程度数として見えてくると、例えばその中から今お話があったように、こちらにUターン、Iターンで、戻ってくる方もいるだろうから、関係人口の量、実数的な把握というのは、もちろん全部は無理だと思うが、何らかの形でできるところからでもやっておいた方がいい。例えば数値の把握ができれば、今お話があったような施策の展開において、目安になるのではないかと思った。</p>
事務局	<p>今の学生応援便の学生のLINE登録者数は、約300人程度と聞いている。今後何らかの繋がりを持ち続けていって、もともと村上市出身の学生であれば、もしかしてその中に村上市に戻ってきたい、ゆくゆくは家族と移住したいというような、そういった可能性が村上市と全く関係ない方よりは、ご出身の方であればちょっと期待できるころだと思う。数として定量的に把握しながら、会長のお話にあったような、段階に合わせたターゲットに狙いを定めたアプローチの仕方を検討する必要があると感じた。</p>
委員	<p>今の話に関連するが、そういう形で繋がっているというのは、この方であるという個人情報には当然守る、守りながらでも、比較的顔が見える形で把握できているということである。この他に、関わっている、観光で来ているとか、何段階かにカテゴリーを分けて把握して、数で見えるようにすると、今後いろいろなことを考えていく際に参考になると思う。</p>
会長	<p>村上市として関係人口をどのようにとらえるのかを明確にした上で、それを定量的に計り、その関係人口者に対して、村上市として何を期待し、どんなアプローチをしていくのかといったことを示すと、戦略、取組として、明確になると思うので検討をお願いしたい。</p>

委員	<p>もう少し言葉を補足したい。実は私の職場も人口減少著しい新潟県で、学生獲得に大変苦勞している。その中で学生を集めるためにいろいろな努力を、営業的なことに取り組んでおり、広報委員パンフレットなどを作成しているが、事実や目標だけを挙げていくと届かない部分があり重苦しくなってしまう。今会長からお話があったような、「こういうケースにこういう人がいればこういう支援があります」という場合に、モデルケース的な具体例を挙げていくと良いのではないか。「私はこういう魅力を感じて村上市に今戻ってきました」「これが魅力だから村上市に来たんです」というような、総合的ではないけれども、典型的なケースを総合計画の中に掲載し、「こういう人たちをこういう施策で応援していきます」というようなものがあると、この総合計画が読む側にとって魅力的なものになるのではないか。私の学校のパンフレットでいくら我々が「いい学校です、頑張っています」と載せても伝えたいことが届かないので、学生の声を取り入れて「私はこの学校に来てこんな魅力を感じています」「これで自分の夢が叶いました」というものを広報している。やはり総合だけでは伝えたいことが届かないので、具体例を取り入れていくということで、届かせることができるのではないか。</p>
事務局	<p>例えば若い方に向けて、プライベートも仕事も楽しく両立できるとか、子育て世代の方に向けて、村上市は子育てしやすいこんな条件がそろっているとか、その方々のライフスタイルや家族の形態に合わせたような、村上市らしく暮らせるような、良さが伝わるようなモデルケースを例示すると、それを見た方は「村上市だとこんな暮らしができるのかな」とイメージがしやすくなって、夢が持てるのかなと思ったのでぜひ検討させていただきたい。</p>
委員	<p>総合計画の中にコラムのような具体的なケース、インタビューみたいなものを入れるのはどうか。そういうことによって「市はこういう人達をもっと増やしたい、そのためにその人たちの取組を応援したい」ということを掲載することで、総合計画が単なる総合ではなく、人の血が通ったものになっていくといい。</p>
会長	<p>例えば家族の1週間の家族の生活の中であちこちに実は市の施策がちりばめられていることを、まさに具体的なモデルケースで示すのはどうか。市民も、或いは市外の人も村上市に住むと市からいろいろなサービスが受けられる、こういう施策が講じられているというのを示すと村上市の魅力が増すのではないか。</p>
委員	<p>私は、もともと東京から新潟に来て、現在新潟市民であるが、村上市はとても魅力的だと感じているが、こうやって来て話をすると何でいつも重苦しい話になるのだろうとずっと感じている。きっと、村上市民としてずっといると、良さがわからなくなっている部分があるのではないか。よそから戻ってきて気付いたものやよそから来た人の気付きなど、もっともっと実はこの市のよさに気付かせてくれるものがあると思う。</p>
委員	<p>子育て支援の関係で進学について足りてないと感じる部分ある。子どもの進学で高校、大学まで考えると、村上市は通にくい地理的な位置にあると思う。どこで仕事をするかを中心に決まった時に、次に子育ても含めてどこに住むかを家族で話した時に、選んでもらわないといけない。しかし、その時に進学まで想定して住むところを決めるとなると、やはり通いやすいところがいいとか、高校、大学まで見据えて子どもの教育が充実しているところがいいとなると、村上市はなかなか選ばれにくい部分があることが気になっている。市としては県立高校にはなかなか関与しにくい部分があるが、高校で教育などに対して、何か市の</p>

事務局	<p>方でできることがあれば、進学を見据えた上でも、地域の魅力としては高まるかと思う。具体的に自所の事務員が山北出身であるが、近所でも新発田高校に進学するのに通いにくいから引っ越したというような話もあるので、そういうことがきっかけで転出してしまったり、選んでもらえないとなると、まち自体は素晴らしいのもったいないと思う。中学卒業後の進路について何か市でできることがあれば、それも村上市の魅力を上げることに繋がるのかなと思う。</p> <p>確かに村上市から、例えば新発田市、新潟市内のレベルの高い学校に進学される方は実際いらっしゃると思われている。ただ現状として、村上市に高校を新設となると実際難しいと考えるし、大学も新潟リハビリテーション大学があるが、そこで全部の学生を受け入れるのも現実的ではないと思う。ただ村上市では、大学の奨学金制度を設けており、一旦市外の大学等に奨学金を活用して進まれて、地元に戻ってきた際に返還金について再度また補助するというような制度を設けている。そうしたところで、大学は市外で修めさせていただいて、卒業したら、地元に戻ってきて就職していただきたいというような思いも込めている。また、先ほどのLINEでの繋がり等で地元と切れない関係とを作り上げていきたいと努力しているところである。</p>
委員	<p>高校、大学を新設するのは当然難しいと思う。例えば高校進学する際に村上高校に通いつつ、充実した大学受験に向けて、魅力のあるプログラムを官民でつくれば、高校まで村上市に残ってもらえる、子育ても高校まで大学受験を踏まえて村上市で十分だとなる。定住や転出防止の対策としても考えられるのではないかな。学校を新しく作る、誘致することではなく、今ある高校、今ある資源を利用しつつ、魅力ある充実した学習環境を提供できれば、村上市の魅力としては高まると思う。</p>
事務局	<p>村上市が県立高校に対してどういう施策が打てるのか、非常に難しい質問である。市内には村上高等学校と村上桜ヶ丘高等学校、荒川高等学校、村上中等教育学校の4校があるが、今市内の子どもたちが、新発田市、新潟市あたりに進学するケースが多い状況である。正確な数字は手元にないが、3分の1以上は市外の高校に進学している。委員がおっしゃったように、例えば地元の高校がどういった特色のあるカリキュラムで、こんな魅力があるというような、市と高校側が一緒になって、特に中学生に対してPRしていくことは、市としても可能であると思う。村上高等学校は、私のときには7クラスだったが現在4クラスまで減っている。それぐらい子どもたちが減っている中で、倍率も低くなっている状況もあるので、それをストップ或いは上向きにさせるような対策を講じていければよいと思うので、そのために皆さんからお知恵を拝借したい。</p>
委員	<p>村上桜ヶ丘高校が、農業の生産工程を外から検査を受けて、グローバルから見てもちゃんとした農場をやっているという「GAP」、「グッドアグリカルチャー」の認定を取っている。他の農家もできないぐらい難しいことをやっているということで、高校の中では村上桜ヶ丘高校はとても素晴らしいというイメージがある。もしかしたら、そういったことが地元の子どもたちにはそんなに知られてないかもしれない。また、大学でGAPを取っている学生は、理解力が本当に高まっていて、先生も舌を巻くぐらいの知識がある。そういうことを多分高校の先生と生徒達は割と普通にやっているのだが、客観的に見るととてもすごいことだと思う。そういったあまり高校生や高校がPRしないことを市の方で発掘して、市民にも、小中学生にも発信するだけでも、地元こんな高校があったのかというイメージアップに繋がると思う。そのような素晴らしい才能を養う高校が村上市にあるの</p>

	<p>で、ぜひそういったところをPRしてほしい。</p> <p>4 議事</p> <p>(1) 第3次村上市総合計画等の取組に対する横断的検証</p> <p>(資料2、3、4、参考資料1、2、3)</p> <p>(事務局が資料を説明)</p>
委員	<p>横断的視点により具体的な状況、横断ということが鍵だと思うが、目的として横断的に取り組んでいきますということなのか、何のための横串なのか。</p>
事務局	<p>検証の目的であるが、「子育て」と「デジタル」と「環境・エネルギー」に分類したところだが、行政はいつも縦割りで事業を考えがちであるが、もっとその縦の枠を超えて、担当課同士で連携して取組をしていくことで、事業がより良いものになるのではないかとということである。特に子育て分野は、この基本目標1だけでなく、子育てに関わることは他にもいっぱいあると思う。該当の少ない分野においても、例えばこんな視点でもっと子育てに関連した取組ができるというような、助言を頂きたい。例えば委員のご専門の男女共同参画、人権関係等において、こういう子育てに関連してこういう取組をもっとしたらどうだろうかというような、アドバイス等いただければありがたいと思っている。</p>
委員	<p>おっしゃる通り今まで縦割り行政でという状況であったが、横断的に市の体制としてみんなで横串をしっかりと通して取り組んでいこうと、それをはっきりさせるためにこのような資料により、皆で検討して、事業を横断的にさらに充実していくことが目的ということか。</p>
事務局	<p>取組のヒントを頂ければありがたい。</p>
委員	<p>縦割り行政はよく言われることだが、横串の視点、そこに挑戦する姿勢はとても大事だと思う。私は先月県内の市町村で、男女共同参画の施策の部署と別な部署が一緒のイベントを開催したが、その2つの部署の共通理解がされていないと感じたことがあった。市の職員が隔々まで声を出しながら話し合いをし、しっかりと共通理解の姿勢を持つということが大事なことだと思う。事業の効果をアップさせるため、市民の皆さんの信頼を得るためには、大切なことだと思う。</p>
会長	<p>やはり役所組織は、どうしても縦割りにならざるをえないところがある。担当部署があって、仕事を任せるとそこからもう縦割りが始まる。そこで私達外部の委員から「このような連携をしたらいい」というような意見があれば、役所の宿命である縦割りを少しでも打破し、連携することでより効果的効率的な事業展開が可能になり、良い取組になっていくと思うのでご意見をお願いしたい。</p>
委員	<p>今日午前中屋内遊び場、その後隣のみどりの家の視察に行ったが、横断的な視点で見ると、遊び場に来ているのは、平日の昼間なので未就園の子どもを祖父母が連れてきている。その時点で、こども課と年齢的には介護高齢課ですね、この部分で何か繋がるものがあるのではないかとひとつ感じた。その後みどりの家の方に移動して、そこで作業されている障がいのある方の作業場を視察したが、そこはまた別の課の分野になる。これらの建物自体は隣同士であるので、子どもたちが遊びに来る、今後屋外にも遊具を設置予定であれば、より大きい子どもの出入りももっと増えることになる。今後は、より様々な年齢層、状況、立場の方がそこで活動することになるので、そのためにニーズや改善のため調査をしていく</p>

	<p>とよいと思う。</p> <p>また、私はみどりの家に直接クリーニングを出しに行けることを今日初めて知った。そういった売上げがその方達の作業した工賃して給料になるという話だった。他にも地域との連携を取りながらもっと有効活用できるものは、きっと村上市の中でも実はたくさんあるのではないかと思った。ひとつの課だけで見るとこれぐらいのものが、みんな横並びで仕事をしているのだから、実は繋がるものはたくさんあるのではないかと思ったのが、今日の午前中感じたことである。</p>
事務局	<p>いろいろな施設にいろいろな方が関わるのは大変いいことだと思うし、一つのエリア、施設に複数の目的を持って複数の方が触れ合うために、ひとつの課だけではなく、いろいろな課が連携していくと、その施設のあり方の意義が何倍にも高まると思う。また先日関係課にヒアリングを行った際、子どもに関係する市のいろいろな施策がどこまで市民に浸透しているかという、アンケートをとったところ、そこでも市の施策、制度があることを知らなかったという、そういう回答も多くあったということであった。必要な方に必要な情報がまだ届いていない、これから更に届かせていく工夫の余地があると感じたので、参考にさせていただきたい。</p>
委員	<p>男女共同参画の視点からみると、基本目標5のその他に「男女共同参画促進事業」があるが、男女共同参画は本当にあらゆるものに関わっている。例えば、基本目標1の子育てに大きく関わっている。病児病後児、子育て支援センターなどは、父親母親が働き続けるためにとっても大事である。また防災関係も、女性の視点では重要である。男女共同参画の視点というのは、それぞれの担当部署の方たちが連携してやっていくという意識を持つことが大事だと思っている。</p>
事務局	<p>この資料4の「その他の事業」に記載の「男女共同参画促進事業」に関してだが、参考資料1の中で子ども子育て支援事業計画内の施策の体系に「男女共同参画による子育ての推進」と記載されているのを「子育て」の横串に入れるべきであった。また、女性の仕事の自立の部分や女性の働きやすさは、子育てに非常に関連してくると思うがいかがか。</p>
委員	<p>女性が働きやすいかどうかということもとても大事だと思うが、「女性が、女性が」となると、女性は外で働いて、家庭でも家事育児に追いやられてしまう状況になると思うので、女性も男性もこういう制度を利用していくことが大事だと思う。また、就業のところも関係してくると思うが、短時間働きやすいということで、短時間勤務は、女性にとって働きながら子育てもしやすいという環境になっている一方で、それをまた別な視点から見ると、短時間勤務によって女性はなかなかキャリアを積んでいけないということで、女性活躍の視点からするとマイナスになってしまう。男性も女性も同じ親であるので、女性だけに家事育児を求めるといった結果にならないような意識を持って取り組むことも大事だと思う。</p>
会長	<p>確かに「女性が」となると、スーパーマンを求められる感があるので「女性も」という認識の方がよいかもしれない。そういう意味では、委員ご指摘の通りこの「その他事業」の「男女共同参画促進事業」を「子育て」に位置付けてもいいと思う。</p>
事務局	<p>今の男女共同参画の視点からだが、昨年度から新潟大学の溝口先生からいろいろ助言を頂いており、中でも働き方改革についてご指導を頂いている。今まではどうしても女性の働く環境が取り沙汰されてきたが、そうではなく男性がしっか</p>

	<p>りと5時になったら帰る、そういうことをしっかりしないと、女性は働くこともままならない。男性もしっかり休みをとる、残業しないで帰る、そういうことがまずは大事であるというご指導をいただいている。村上市役所も研修会などで、職員の意識を変えるところから始めたいと思っている。</p>
委員	<p>若者のアンケート結果を見ると、やはり男性も早く家に帰って子育てや家事をしたいという、そういう層が結構いる。しかし男性は残業があって家へ帰れないというような状況がある。女性も仕事にもっと時間を割きたいと思っているが、家事育児たくさん時間を取られてしまう。その辺の働き方が改善されると、男女の両方にとって生きやすい、自分の望んだライフスタイルに繋がっていくと思う。</p>
事務局	<p>民間の皆さんにも働き方について伝えたいところだが、まずは内側の市役所から変えていかなければと思っている。</p>
委員	<p>この資料4をみて、こことここは繋がるのではないかと思うところを3つほどお話したい。</p> <p>基本目標1の子育ての分野と、基本目標2の「防災教育事業」は、すごく結びつくと思う。東日本大震災で被災した大川小学校の話もあることから、学校がどのような防災をしているのかということは、子育てや育児と関連が深いので、防災というものを学校、家庭に繋げていくことは十分できると思う。</p> <p>次に、同じく子育ての分野と、基本目標2「その他の事業」に入っている「空き家等管理不全防止対策」「空き家バンク事業」は十分繋がると思う。県外から移住してきた人が「ここではこういった子育てができますよ」というような形で、村上市の魅力を高めるといふ点では「家を確保したらこういった子育てができますよ」というような、繋がりがあがると思う。</p> <p>もう一つは、基本目標2の「各種公共交通機関の利用促進」と、基本目標4の「生涯スポーツの推進事業」「競技スポーツの推進事業」「スポーツ施設整備事業」は十分繋がると思う。バスの時間に合わせてスポーツのプログラムを組むという形をしたら、利用促進にもなり、利便性が図れると思う。</p> <p>最後に、「その他の事業」にある「農業振興事業」「有害鳥獣捕獲の担い手確保事業」「村上牛生産振興対策事業」、これらはかなり「デジタル」が既に入っているのではないかと。農業も農地ナビにより、農地の様々な状況が把握できるとか、鳥獣害もモニタリングで鳥獣がどれくらい移動したか、畜産も個体の状況を知らせるとか、既に国の事業やいろいろな民間企業によってデジタル化が図られているので、何かしらは「デジタル」に分類されるかと思う。</p>
事務局	<p>防災教育については出前講座で実施しており、昨年度の実績で全体19件、そのうち学校が4件であった。コロナの関係で開催回数が少なかったため、今後は学校の方でも取組を進めてほしいと思う。</p> <p>空き家バンクについてだが、実は基本目標2に2事業と基本目標5にも1事業、計3事業ある。本当に縦割りの状況であるが、基本目標2のところは、その建物や家屋としての空き家の適正管理や、建物の利活用というところのインフラとしての空き家バンク事業であるが、基本目標5の方は定住交流が目的であり、移住してきてほしいという意図のインセンティブとしての補助金事業である。これも先ほどの子育て関連や、もしくは、子育て世代が移住する、安く住宅を持ちたいなど、そういった子育て世代がその住まいの夢を叶えようとしたときに、子育て世代に刺さるようなアプローチがあると、家も持ちやすく、自然豊かなところで子育てができるというようなライフスタイルを叶える手助けになるのではな</p>

事務局	<p>いかと考えている。</p> <p>また、スポーツ施設の整備と併せた公共交通機関の利用促進ということも、ご指摘のとおりである。ここにデマンドやバスのルート等を工夫することで、車を持たない方もスポーツに気軽に楽しめるようになると思う。</p> <p>ご指摘のとおり農業部門が、「デジタル」に入っていなかった。農林水産関係はデジタル化が進んでいるのは承知していた。この部分については、「デジタル」の方にはほぼ分類されると思う。</p>
事務局	<p>補足であるが、具体的に猟友会の方々の省力化として、箱穴に装置を設置して、例えばイノシシがかかった場合に、信号で送られてくるようなシステムをもう既に村上市で導入している。また市産材の関係では、全域にセスナ機を飛ばしてレーザーにより計測し、森林や地形の状況を把握する電子化が数年前から進んでいる状況である。</p>
委員	<p>「デジタル」の視点からみると、今指摘があったのを今後取り組んでいくにあたって、無理やりやることは、しない方がいいと思う。この中でも比較的实现しやすいという事業から、まだコンセプト検証の段階にある事業というものもある。コンセプト検証の段階のものだと、導入するにもコストが大き過ぎたり、導入にまだ課題があったりするのですぐに導入するのはちょっと難しいというのものもある。その中で、例えば、何年先というような形でできるところ、比較的短期に実現できるかどうかというところかという、切り分けをしていく必要がある。そうしないと、あれもこれもとなってしまうと、限られた人的リソースや予算もあると思うので、成功事例を積み重ねていくことが、デジタル化を進めていく上では一番早道だと思っている。</p> <p>もう1点は、デジタルを導入する一つの強みは、先ほどの説明の中で「一般的に広くホームページ等で広報するものは今回の「デジタル」のくくりから外している」とのことであったが、それはむしろ良い判断で、デジタルの強みというのはやはりある程度、ターゲットを絞り込んでアプローチできるというのが一番大きなところだと思っている。村上市も公式LINEを使っているが、例えば市外から来た人が、市内の循環バスの時刻表であったり、アクセスするための情報が手に入るという意味では、ここまで公式LINEがしっかりできているのであれば、イベントで来られる方に公式LINEのQRコードで友達登録してくださいとアプローチすることで、関係人口が増えていく。そうやって関係人口を増やしていった繋がりを作っていくと、そこから先、いろいろな形でのアプローチができると感想を持った。個人情報を取得するというのは難しいことではあるが、公式LINEの友達登録において例えば何歳代の男女別、住まいの地域等の情報を得られるのであれば、よりターゲットを絞ったアプローチが可能なのではないかという視点と、後は比較的短期に実現しやすいか、少し時間がかかるのかという形で今リストアップされた事業を切り分けていくとよいと思う。あまり手広く最初からやる必要はなくて、スモールスタートでうまくいくという事例を積み重ねていく方が、そうするとこの次はここまでやれそうだという感触を持てると思うので、そのような形で進めるのがいいと思う。</p>
事務局	<p>公式LINEの話だが、登録の際に、年齢や性別、住まいの地域、お子さんがいる場合はお子さんの誕生日までという情報は入力できるようになっている。将来的には何歳児の何ヶ月健診がいつですというようなお知らせを、プッシュ型で送れるようになればということで、少しずつ進めていきたいと思う。</p>

委員	<p>県外、例えば東京首都圏など、住まいの地域の情報が得られると、今後関係するところにアプローチできると思う。</p> <p>(2) 第2期村上市総合戦略の改訂方針(案)(資料5、6) (事務局が資料を説明)</p>
委員	<p>内容として盛り込んでほしいところがある。それは村上市が非常に広い市域であり、村上市として一元的に戦略を立てていくということであっても、特に山北は地形的にいろいろな制約を受けやすいし、朝日は奥深く交通手段が少なく人口減少も進んでいる。地域特性のようなものを入れて、市民が納得のいく総合戦略とするべきだと感じた。本市の地域別の事情を斟酌する視点がもう少し欲しいと感じた。</p>
事務局	<p>村上市は人口減少と広大な土地を特性として持っている。デジタルの力で、日常生活に変化をもたらせるような、さらに住みやすい地域になるような記載は入れていきたいと考えている。</p> <p>(3) 第2期村上市総合戦略(改訂素案)(資料7) (事務局が資料を説明)</p>
委員	<p>先ほどの地域特性については今の説明を伺って了解した。ただデジタルという視点を入れた総合戦略をつくっていくということだが、インフラが担保されているのかがわからないところである。市がインフラを整備した上で、デジタル化を大きな柱としているということを記載しないと、説得力がなくなってきてしまうと思う。</p>
事務局	<p>総合戦略は、いわゆる施策の方向性を示しているものであるが、具体的な部分も必要なところは記載していきたいと思う。また本市のDX推進方針との調整をしながら、改訂作業を進めたい。</p>
委員	<p>「課題はこれなんだ」というものを明確にしてほしいと思う。「全市が同じような通信ができる状況ではない、ここが課題である」というようなことを挙げて記載してほしい。</p>
事務局	<p>「現状と課題があり、だからこのような取組をする」というような記載をしたいと考えている。</p>
会長	<p>32ページから33ページにも既に地域特性として「広大な市域を有していることから」「地理的条件が不利と言われていた地域においても」ということで、結構書き込んでいたとは思ったが、翻って33ページの目標値が、これ全部市全域が対象で、地域特性の課題を解決したという目標になっていないのではないかな。もちろん重要な目標項目だと思うが、地域特性に応じた地域の問題を解決したというような目標値は他にないかな。</p>
事務局	<p>施策の方向性とその目標値の関連については考慮していたが、目標値そのものについても、再考が必要と思っていたところである。</p>
会長	<p>もう少し地域の課題解決の視点を取り入れた目標値を検討願いたい。</p>

委員	<p>会長のご意見と繋がるが、「誰1人取り残されない」となると、デジタルを使える人は取り残されないけども、使えないと取り残されてしまうようなイメージがある。デジタル化によって、今まで手間がかかっていたことが省力化できるその労力をデジタルが使えない高齢者に使いましょうというのは、デジタル化のいいところだと思っており、やはり人口の4割を高齢者が占めている現状では、誰もがデジタルで幸せになるというよりは、むしろ高齢者が「私たちは取り残されるんじゃないか」と思われないように、デジタルの力を活用して、デジタルが行き届かない部分や人々にも、その恩恵が届くというような文言やニュアンスがあると、全市民にとっていい計画だと思われるのではないかと。</p>
会長	<p>33ページの【施策の方向性】ウに、まさに委員ご指摘のような記載がある。これもある意味目標値、「誰1人取り残されない」と掲げる以上はそれを評価できる目標値というのか。</p>
委員	<p>今の目標値だが、確かにこれは正直難しいところだと思う。我々情報通信の業界に係わっている人間の共通の認識としては、100%はまず無理であり、有り得ないことである。「90何%、例えば何%がカバーできるように」という辺りが一つ落としどころになると思っている。もちろん大目標として「誰1人取り残されない」というのは、SDGsの関係もあることから、その看板はどうしても降ろせないと思うが、現実問題として、100%達成するというのは現実難しいと思う。その上で、例えばこの年度だとここまで、この年度だとこの辺までというような目標を設定するのが現実的なアプローチだと思う。正直なところ、携帯のカバー率の話だと、例えば「95%まできて、96%までいくと、これプラス1%は地獄を見るぞ」という言葉が業界で飛び交っていたと漏れ聞いたことがある。70、80%までは、割とある程度の労力でいけるが、そこから例えば5%なり何%か上乘せしていくことが、ものすごい労力がかかるということも正直ある。スモールスタートで徐々に積み上げていくというやり方が現実的かと思う。</p> <p>もう一つ、先ほど委員のご指摘の携帯のカバー率についてだが、どうしてもインフラ整備は人口のカバー率と、エリアのカバー率というものがあって、現実、例えばこの中で上げている目標で、いわゆるその人口が居住地域内で完結できるサービスと、例えば防災の場合は、今度は人もいないところで何か起きるかもしれないという訳で、例えば道路の、人の通りがあまりないような、でも大事な道路で何か災害が起きるかもしれない。これらを目標とする時には、エリアカバー率を考えなければいけないため、インフラを整備する側にとってはより厳しい目標になってしまう。だから、事業の中でも今の人が居住している或いは生活行動圏のところ完結するような項目なのか、それとも例えばより広域、市全体を見なければならぬ項目なのかという視点で、その事業を切り分けていくと、今ご指摘のあったそのカバー率に関する目標の設定の仕方や切り分け方がまた変わってくるのではないかと。</p>
委員	<p>「誰1人取り残されない」という文言はスローガンのとも思うが、高齢者はITに弱い人が多いと思うので、「誰1人取り残さない」ということを言ってもらえることによりとても勇気をもらえるいい表現だと思う。また、スモールステップで取り組んでいくということも大事なことだと感じた。それから、32ページの「広大な市域を有している」という話があったが、村上市は本当に広域であるため、それを実際デジタル技術の活用によってカバーできるという、本当にこれはチャンスであり、必要性もあるが、それは村上市にとっては、全体をカバーできる大きなチャンスではないかという表現があってもよいと思う。</p>

	<p>5 その他 (1) 次回の開催予定 (事務局が説明)</p> <p>6 閉会 (あいさつ)</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	--

※会議録 2 ページ目の 18 行目「新卒高校生の市内就職率」の男女比は以下のとおりです。

男子：女子＝6：4 （男子 9 名、女子 6 人、計 15 人）